

四半期報告書

(第18期第3四半期)

株式会社エムティーアイ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月13日

【四半期会計期間】 第18期第3四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社エムティーアイ

【英訳名】 MTI Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前 多 俊 宏

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿3丁目20番2号

【電話番号】 03(5333)6323

【事務連絡者氏名】 常務取締役 コーポレート・サポート本部長 大 沢 克 徳

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿3丁目20番2号

【電話番号】 03(5333)6838

【事務連絡者氏名】 執行役員 コーポレート・サポート本部 経理部長 沖 野 俊 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第17期 第3四半期 連結累計期間	第18期 第3四半期 連結累計期間	第17期
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日	自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日	自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日
売上高	(千円)	21,952,410	22,585,268	29,382,297
経常利益	(千円)	1,646,893	735,768	1,697,692
四半期(当期)純利益	(千円)	411,007	322,575	109,441
四半期包括利益または包括利益	(千円)	371,954	429,561	92,130
純資産額	(千円)	9,162,404	8,714,555	8,922,062
総資産額	(千円)	13,850,802	15,086,277	13,971,689
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	31.61	25.56	8.43
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	64.6	54.3	61.9

回次		第17期 第3四半期 連結会計期間	第18期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	18.13	35.35

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

3 当社は平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っています。
1株当たり四半期(当期)純利益は前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第3四半期連結会計期間において、株式取得によりモバイル向け動画サービス事業を営む株式会社ビデオマーケットを新たに持分法適用関連会社にしています。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、平成25年4月18日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年4月30日付で株式会社ビデオマーケットとの間で投資契約を締結しました。この契約により、同社株主から普通株式を取得するとともに、A種優先株式の第三者割当増資を引き受けました。その結果、同社は当社の持分法適用関連会社となりました。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間は、スマートフォン向けサービスの有料会員数のさらなる拡大を図るべく、スマートフォン新規モデルの商戦期（平成24年12月、平成25年3月）に合わせたプロモーション展開を行うとともに、その効率の改善にも取り組み始めました。

スマートフォン向けサービスの有料会員数は、4月から6月にかけてスマートフォン新規モデル発売の端境期であり、その期間は緩やかな増加となりましたが、商戦期に主力サービスの音楽系サービスや健康系サービス、電子書籍系サービスを中心に有料会員数を伸ばすことができ、平成25年6月末で441万人（平成24年9月末比128万人増）となりました。

一方、フィーチャーフォン向けサービスの有料会員数は、フィーチャーフォンからスマートフォンへの移行は継続して進んでおり純減傾向は続いているものの、純減ペースは前年同期に比べると鈍化しており、同サービスの有料会員数は平成25年6月末で353万人（同147万人減）となりました。

以上の結果、平成25年6月末の有料会員数合計は794万人（同19万人減）となり、スマートフォン向けサービスの有料会員数の比率は55.5%まで高まりました。

売上高は、前年同期と比べて全体の有料会員数が減少していますが、連結子会社Jibe Mobile株式会社のキャリア向けシステム受注が引き続き好調であったこと等から、22,585百万円（前年同期比2.9%増）と増収となりました。

売上総利益は、売上高の増収に加えて、音楽系サービスにおいてダウンロード数が減少したことを主因に原価率が低下（前年同期19.9%から17.5%に低下）した結果、18,640百万円（同6.0%増）となりました。

営業利益、経常利益および四半期純利益は、売上総利益が増益となりましたが、上期に有料会員数の獲得のためのプロモーションを積極投入したことに伴い販売費及び一般管理費（主に広告宣伝費）が大幅に増加した結果、それぞれ727百万円（同56.1%減）、735百万円（同55.3%減）、322百万円（同21.5%減）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間の前年同期との比較においては、増収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は15,086百万円となり、平成24年9月末対比1,114百万円の増加となりました。

資産の部については、流動資産では主に現金及び預金の増加により461百万円の増加となり、固定資産では主にソフトウェアや投資有価証券の増加により653百万円の増加となりました。

負債の部については、流動負債では買掛金が減少した一方で主に未払金や未払法人税等が増加したことにより737百万円の増加となり、固定負債では主に長期借入金が増加したことにより584百万円の増加となりました。

純資産の部については、四半期純利益として322百万円の計上や少数株主持分が増加した一方で、主に自己株式の取得や配当金の支払いにより、207百万円の減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は64百万円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,760,000
計	44,760,000

(注) 平成24年12月22日開催の第17期定時株主総会決議により、平成25年4月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は44,312,400株増加しております。

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,368,800	13,368,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株です
計	13,368,800	13,368,800	—	—

(注) 1 提出日現在発行数には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式は含まれていません。

2 当社は平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っています。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日(注)	13,235,112	13,368,800	—	2,562,740	—	2,367,809

(注) 平成25年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、所有株式数を1株につき100株の割合をもって分割しました。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年3月31日の株主名簿により記載しています。

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,151	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 125,537	125,537	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	133,688	—	—
総株主の議決権	—	125,537	—

- (注) 1 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式の5株(議決権5個)が含まれています。
2 当社は平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っています。これにより、当第3四半期会計期間末日現在の発行済株式総数は13,368,800株、当社が保有する自己株式数は815,100株となりました。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エムティーアイ	新宿区西新宿3-20-2	8,151	—	8,151	6.10
計	—	8,151	—	8,151	6.10

- (注) 当社は平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っています。これにより、当第3四半期会計期間末日現在の当社が保有する自己株式数は815,100株となりました。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。
 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
専務 取締役	music.jp事業本部長 兼 mopita事業部担当	取締役	music.jp事業本部 ・mopita事業部担当	清水 義博	平成25年1月1日
常務 取締役	コーポレート・サポート本部長 兼 経営企画室長 兼 人材開発部担当	常務 取締役	人材開発部 担当	大沢 克徳	平成25年2月6日
取締役	広報・IR室 担当	取締役	コーポレート・サポート本部長	松本 博	平成25年2月6日
常務 取締役	コーポレート・サポート本部長 兼 人材開発部担当	常務 取締役	コーポレート・サポート本部長 兼 経営企画室長 兼 人材開発部担当	大沢 克徳	平成25年4月1日
取締役 副社長	Healthcare事業本部長 兼 IT General Control Center長 兼 モバイルサービス事業本部・ Infrastructure and Information Center・ System Operations Center担当	取締役 副社長	Healthcare事業本部長 兼 IT General Control Center長 兼 モバイルサービス事業本部・ Infrastructure and Information Center・ Application Developer Center・ System Operations Center担当	泉 博史	平成25年5月1日
常務 取締役	コーポレート・サポート本部長 兼 人事部長	常務 取締役	コーポレート・サポート本部長 兼 人材開発部担当	大沢 克徳	平成25年5月1日
常務 取締役	コーポレート・サポート本部長	常務 取締役	コーポレート・サポート本部長 兼 人事部長	大沢 克徳	平成25年6月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）および第3四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,563,283	2,920,549
売掛金	6,188,642	6,276,998
未収還付法人税等	170,359	—
繰延税金資産	377,178	321,023
その他	599,518	771,526
貸倒引当金	△268,158	△197,980
流動資産合計	9,630,823	10,092,117
固定資産		
有形固定資産	218,095	197,356
無形固定資産		
ソフトウェア	2,255,082	2,426,825
のれん	171,126	153,268
その他	57,546	86,588
無形固定資産合計	2,483,755	2,666,682
投資その他の資産		
投資有価証券	376,039	728,450
敷金及び保証金	467,695	465,030
繰延税金資産	751,034	862,501
その他	54,529	84,419
貸倒引当金	△10,283	△10,280
投資その他の資産合計	1,639,014	2,130,121
固定資産合計	4,340,866	4,994,159
資産合計	13,971,689	15,086,277

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,233,354	926,129
1年内償還予定の社債	62,880	80,944
1年内返済予定の長期借入金	99,118	—
未払金	1,964,994	2,404,801
未払法人税等	7,941	364,313
賞与引当金	—	147,818
コイン等引当金	420,925	385,702
その他	777,430	994,545
流動負債合計	4,566,643	5,304,255
固定負債		
長期借入金	—	500,000
退職給付引当金	363,365	473,068
負ののれん	67,894	61,056
その他	51,722	33,341
固定負債合計	482,983	1,067,466
負債合計	5,049,626	6,371,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,562,740	2,562,740
資本剰余金	3,078,260	3,078,260
利益剰余金	3,394,389	3,200,229
自己株式	△397,409	△695,269
株主資本合計	8,637,981	8,145,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,881	30,690
為替換算調整勘定	5,427	11,948
その他の包括利益累計額合計	7,308	42,639
新株予約権	211,940	258,455
少数株主持分	64,832	267,500
純資産合計	8,922,062	8,714,555
負債純資産合計	13,971,689	15,086,277

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
売上高	21,952,410	22,585,268
売上原価	4,360,991	3,945,234
売上総利益	17,591,418	18,640,033
販売費及び一般管理費	15,936,432	17,912,955
営業利益	1,654,985	727,078
営業外収益		
受取利息	100	101
受取配当金	4,105	3,958
負ののれん償却額	6,838	6,838
持分法による投資利益	—	595
還付加算金	—	6,169
新株予約権戻入益	6,148	3,786
その他	6,642	6,063
営業外収益合計	23,835	27,512
営業外費用		
支払利息	7,759	6,320
持分法による投資損失	15,371	—
自己株式取得費用	2,690	2,388
その他	6,106	10,112
営業外費用合計	31,927	18,821
経常利益	1,646,893	735,768
特別利益		
関係会社株式売却益	—	44,036
特別利益合計	—	44,036
特別損失		
固定資産除却損	105,475	32,945
投資有価証券評価損	—	86,939
のれん減損損失	278,768	—
和解金	41,095	—
特別損失合計	425,338	119,885
税金等調整前四半期純利益	1,221,554	659,919
法人税、住民税及び事業税	626,316	340,195
法人税等調整額	192,846	△66,877
法人税等合計	819,163	273,317
少数株主損益調整前四半期純利益	402,391	386,601
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△8,615	64,026
四半期純利益	411,007	322,575

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	402,391	386,601
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26,424	28,809
為替換算調整勘定	△5,068	9,966
持分法適用会社に対する持分相当額	1,055	4,183
その他の包括利益合計	△30,437	42,959
四半期包括利益	371,954	429,561
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	380,569	357,906
少数株主に係る四半期包括利益	△8,615	71,655

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)
(持分法適用の範囲の重要な変更) 当第3四半期連結会計期間より、株式取得により株式会社ビデオマーケットを新たに持分法適用の範囲に含めています。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更していません。 これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)
(賞与引当金) 当第3四半期連結会計期間末においては賞与支給額が確定していないため、賞与支給見込額のうち、当第3四半期連結累計期間の負担額を賞与引当金として計上しています。 なお、前連結会計年度末においては、賞与支給確定額287,609千円を未払費用として計上しています。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）およびのれんの償却額は次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	1,056,395千円	1,341,967千円
のれんの償却額	50,558千円	57,006千円
負ののれんの償却額	△6,838千円	△6,838千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成23年10月1日 至 平成24年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月23日 定時株主総会	普通株式	534,752	4,000	平成23年9月30日	平成23年12月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月22日 定時株主総会	普通株式	517,148	4,000	平成24年9月30日	平成24年12月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

当社グループは、携帯電話向けのコンテンツ配信(サイト運営)およびそれに関連したサービスの単一セグメントであるため、記載を省略しています。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年6月30日)

当社グループは、携帯電話向けのコンテンツ配信(サイト運営)およびそれに関連したサービスの単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益	31円61銭	25円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	411,007	322,575
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	411,007	322,575
普通株式の期中平均株式数(株)	13,000,528	12,622,000

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。
- 2 当社は平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っています。1株当たり四半期純利益は前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月13日

株式会社エムティーアイ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 代 清 和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 屋 浩 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムティーアイの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年10月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エムティーアイ及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行役員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月13日

【会社名】 株式会社エムティーアイ

【英訳名】 MTI Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前 多 俊 宏

【最高財務責任者の役職氏名】 常務取締役 コーポレート・サポート本部長 大 沢 克 徳

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿3丁目20番2号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長前多俊宏および当社最高財務責任者大沢克徳は、当社の第18期第3四半期(自平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。